

配置予定技術者調書

商号又は名称：_____

1、【表-1】専任指導技術者の配置について（該当するものに○を記入）

専任指導技術者の配置について	配置しない	配置する
----------------	-------	------

注）専任指導技術者の配置は、一般競争入札（条件付）公告「4 総合評価落札方式に関する事項」で専任指導技術者の配置を申請することができるかとされている場合に限る。

2、【表-2】主任技術者又は監理技術者について（専任指導技術者を配置する場合、本表のうち「施工実績の概要」の記入は不要）

配置予定 技術者の 氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番号)	免許 資格 取得後の 年数	施 工 実 績 の 概 要								
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工事名称	施 工 場 所	契約金額	工 期	発注機関名	受注形態等	従 事 役 職	工 事 内 容

注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）

注2) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を主任技術者、監理技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載すること。（施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。）

なお、工期途中で主任技術者、監理技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（実施工程表の写し等）を添付すること。契約金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）をいう。

注3) 上記注2)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。

注4) 上記注3)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。

注5) 枚数の制限はしない。

注6) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

3、【表-3】専任指導技術者について（専任指導技術者を配置しない場合、本表の記入は不要）

専任指導技術者の氏名 (生年月日)	所属 会社名	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番号)	免許 資格 取得後の 年数	施 工 実 績 の 概 要									
				会社名 (自社の場合は 不要)	工事名称	施工場所	契約金額	工期	発注機関名	受注形態等	従事役職	工事内容	

注1) 「入札参加資格確認申請日以前に3ヶ月以上の雇用があることを証明する書類」の写しを添付すること。

注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）また、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者が監理技術者の場合においては、専任指導技術者に係る「監理技術者資格者証」の写し及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。

注3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を主任技術者、監理技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載（※1）すること。（施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。）また、公告の「2 入札に参加できる者の資格8 配置技術者に関する条件」において、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者に対し特定の工事実績を入札参加資格としている場合は、配置申請している専任指導技術者について、当該施工実績を記載すること。（※1と同じ場合は再記載不要）

なお、工期途中で主任技術者、監理技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事に配置する専任指導技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（実施工程表の写し等）を添付すること。契約金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）をいう。

注4) 上記注3)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。

注5) 上記注4)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事に配置する専任指導技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事に配置する専任指導技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。

注6) 枚数の制限はしない。

注7) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

配 置 予 定 技 術 者 調 書

《記載例》

商号又は名称： _____

1、【表-1】専任指導技術者の配置について（該当するものに○を記入）

専任指導技術者の配置について	配置しない	配置する
----------------	-------	------

注) 専任指導技術者の配置は、一般競争入札（条件付）公告「4 総合評価落札方式に関する事項」で専任指導技術者の配置を申請することができる場合に限る。

2、【表-2】主任技術者又は監理技術者について（専任指導技術者を配置する場合、本表のうち「施工実績の概要」の記入は不要）

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番号)	免許 取得後の 年数	施 工 実 績 の 概 要							
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工 事 名 称	施 工 場 所	契 約 金 額	工 期	発 注 機 関 名	受 注 形 態 等	従 事 役 職
○○○○ (○年 ○月○日)	1級土木施工管理技士 (S○○年○月○○日) (第○○○○○○○号)	○年○月	(この欄は斜線で消す)							

注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）

注2) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を主任技術者、監理技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載すること。（施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。）

なお、工期途中で主任技術者、監理技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（実施工程表の写し等）を添付すること。契約金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）をいう。

注3) 上記注2)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。

注4) 上記注3)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。

注5) 枚数の制限はしない。

注6) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

3、【表-3】専任指導技術者について（専任指導技術者を配置しない場合、本表の記入は不要）

専任指導技術者の氏名 (生年月日)	所属 会社名	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番号)	免許 資格 取得後の 年数	施 工 実 績 の 概 要								
				会社名 (自社の場合は 不要)	工事名称	施工場所	契約金額	工期	発注機関名	受注形態等	従事役職	工事内容
〇〇〇〇 (〇年 〇月〇日)	(株)〇〇建設	1級土木施工管理技士 (S〇〇年〇月〇〇日) (第〇〇〇〇〇〇〇号)	〇年〇月		〇〇工事	〇〇県〇〇市	〇〇億円	H〇年 〇月〇日 ～ H〇年 〇月〇日	〇〇県	共同企業体	監理技術者	N A T M工法による 道路トンネル工事 延長〇〇〇m
					△△工事	岡山県△△市	△△億円	H△年 △月△日 ～ H△年 △月△日	岡山県	単体	監理技術者	道路工事 延長△△△m (65.0点)
				株〇〇工業	〇〇工事	岡山県〇〇市	〇〇億円	H〇年 〇月〇日 ～ H〇年 〇月〇日	岡山県	単体	主任技術者	河川工事 延長〇〇〇m (65.0点)

注1) 「入札参加資格確認申請日以前に3ヶ月以上の雇用があることを証明する書類」の写しを添付すること。

注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。)また、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者が監理技術者の場合においては、専任指導技術者に係る「監理技術者資格者証」の写し及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。

注3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札(条件付)公告の「4総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を主任技術者、監理技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載(※1)すること。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。)

また、公告の「2入札に参加できる者の資格8配置技術者に関する条件」において、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者に対し特定の工事实績を入札参加資格としている場合は、配置申請している専任指導技術者について、当該施工実績を記載すること。(※1と同じ場合は再記載不要)

なお、工期途中で主任技術者、監理技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事に配置する専任指導技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(実施工程表の写し等)を添付すること。契約金額とは、完成時の契約金額(消費税額及び地方消費税の額を含む。)をいう。

注4) 上記注3)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。

注5) 上記注4)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事に配置する専任指導技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事に配置する専任指導技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等)を添付すること。

注6) 枚数の制限はしない。

注7) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。